

県内の情報連絡員報告

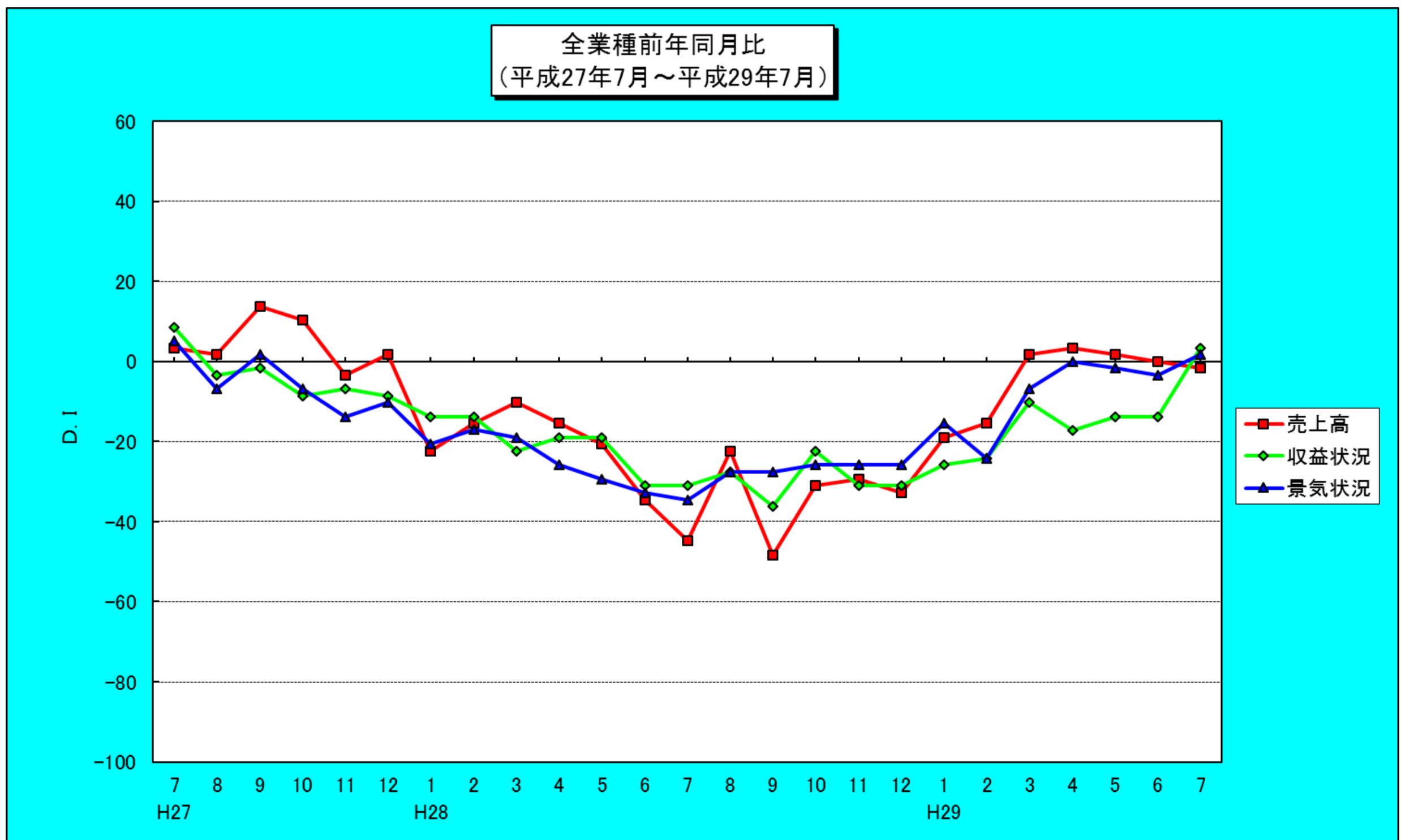
石川県中小企業団体中央会

■平成29年7月分

平成29年7月期において

- D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、5項目が上昇、4項目が悪化であった。主要項目（売上高・業界の景況）の動きがほぼ横ばいであったが、在庫数量と設備操業度で二桁の減少が見られた。製造業でやや下落したが、非製造業が持ち直したことで、全体としては、景気動向は概ね横這いの状況といえる。
- 製造業においては、5項目が悪化、3項目で横這い、1項目が上昇であった。売上高や設備操業度において、二桁の下落となったが、全体としては高い水準を維持し、引き続き好調な業種が多い。悪化であったのは、受注低迷が続いている繊維同製品製造業や、瓦利用が減少している粘土瓦工事業、観光客減少の影響を受けている漆器製造業、新幹線効果が落ち着いてきている食料品製造業などであった。好調であったのは、自動車関連の需要が依然として伸びている一般機械器具製造業や鉄鋼・金属製品製造業、北陸新幹線延伸工事により、南加賀を中心に好調な窯業・土石製品業、高い需要で推移している木材・木製品業であった。また、好調な機械関連業界からは現況がピークで、その後なだらかに落ち着いていくのではとの声も出ている。
- 非製造業は、6項目が上昇、1項目で横這い、1項目が悪化であった。主要3項目において二桁の回復が見られ、引き続き業況が悪い業種が多いものの下げ止まりが見られた。好調となった要因は、7月に入り猛暑が続いたことで夏物家電が伸びた電器製品小売業や夏物コア商品が活発に動いた衣料品小売業、6月に引き続き、備品のリニューアルがあった事務機事務用品卸売業、荷動きがよかった一般貨物自動車運送業などであった。悪化との声は、非住宅施設需要が振るわない一般機械器具卸売業、依然として稼ぎ頭の鮮魚販売が落ちている水産物小売業や水産物卸売業、バーゲン効果がなかった商店街、関東圏の客数が減少してきた旅館、ホテル業、公共工事の発注が遅れているため減少した総合工事業などで聞かれた。
- 4月の採用実績について、全業種では、「充足しなかった」が65.9%で「充足した」（34.1%）よりも多い回答結果となった。業種別でみると、製造業においては、全業種と同じ傾向で「充足しなかった」が多かったものの、その割合は低めで56.5%であった。「充足しなかった」理由を見ると、“応募が少なかった”が最も多く、他の理由としては“大手採用増の影響”、“賃金要求が高い”、“業績が悪いため”などの理由があった。非製造業も、同様に「充足しなかった」との回答が多かったが、製造業よりもその割合が高く76.2%であった。その理由を見ると、“応募が少なかった”が同様に最も多く、次いで“当業界に人気がない”という理由が多かった。昨年7月の調査でも「充足しなかった」は67.4%と本調査とほぼ同じ結果であった。前回の理由としては“業績が悪いため”との回答が多かったが、今回は少なく、今年は企業業績ではなく、応募者の態度が採用に大きく影響していることが窺える。また、充足したと回答した理由は、説明会を“複数回開催した”、“人員配置に余裕がある”などであった。
- 最近の採用状況（採用の難しさ）について、また、最近の採用状況（採用の難しさ）が以前と比較してどうか聞いたところ、全業種では「難しくなった」と言う回答が65.9%、「変わらない」と言う回答が34.1%、「容易になった」と言う回答は見られなかった。製造業では、難しくなったが73.9%、非製造業では57.1%と、製造業の方が難しくなったとの回答が多かった。「難しくなった」理由は、製造業、非製造業共通して“当業界に人気がない”が最も多く、“次いで大手志向が強い”との回答が続いた。人手不足感が高まる中、大手の採用意欲が強まるなどの影響もあり、中小企業にとってますます採用環境が悪化していることが窺える。

◇全業種の前年同月比推移（H27.7～H29.7）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上は単月でマイナス6%、累計で±0であった。景気は緩やかな回復基調と多くの経済人は言うが、余り実感はない。夏季一時金の妥結を見ても前年割れが多かった。新幹線効果はまだ続いているというは大変ありがたい。東京オリンピックに向け食品の安全性を強化し、国際基準を満たす方策を取るのが、今後の大きな潮流か。
		パン・菓子製造業	「売上高」「収益状況」ともやや減少気味の様子。金沢駅を中心に売上が好調の店舗もあるようだが、一部に過ぎないようである。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	織物流通、消費の変化により受注は低迷したままで、消費者の低価格志向が益々進み、当産地の主力商品である中間ゾーンの売上、収入が減少し続けており産地全体として厳しい状況で推移している。 対前年同月比生産計4%減少している。絹織物14%増加、合繊4%減少している。合繊の一部(衣料)が減少要因、収益状況は変わらず。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高に関しては、ほぼ横ばいとなっている。収益状況にも、大きな変化はないようである。全体として、いい状況にあるとは言えないが、比較的安定しているようである。消費者動向に関しては、決して良いとは言えないが、購入しやすい価格帯の商品に動きがあるようである。季節的には、夏期ということもあり停滞する時期ではある。組合員の業況に関しては、多少の下げ止まりの感じがあり、ほぼ昨年と同じ動きにて推移している。ただ、その原因までは分からないので、しばらくは状況を見る必要がある。今後においては、多少なりとも上向きとなるよう期待したい。
		ねん糸等製造業	「売上高」「収益状況」は若干改善傾向にある。衣料用途については、消費動向は悪い。低価格商品が主流となり業態としては芳しくない。燃糸業界は業社数が減少していることもあり、稼働率としては安定傾向にあると思われる。雇用面が大変難しい。設備の老朽化があり保全に苦慮している。加工賃の改善が難しい。
		製材業、木製品製造業 (加賀方面)	7月度売上高は昨年と比較すると12%低くなった。5月の大型連休前までは盛り上がり、連休が明けてから盛り上がりなくなり、そのまま7月終わりまで続いている。忙しい所とそれほどの所と格差がある。今年は例年の傾向が見えないため、見通しが付かない。そろそろ東京オリンピックがらみの仕事の話がちらついているが、ほぼ流れは決まっている。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (能登方面)	取扱量1,444m ³ (-272m ³)、売上高23,431,545円(+352,483円)、平均単価16,216円(+2,773円)。市況は、先月から見て下げ止まり感が出てきた。まだ上向きとまで行かないものの、入荷が減っているこの時期から価格の好転を期待したい。入荷の乏しい状況が依然続き、出品も少し寂しくなった。そのため、全般的に無い物感が出始めスギ・アテが保合いから、強気気配になってきた。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	近況相変わらず需要は多く推移しているが、最近資材価格が変化を見せ始めている。外材は勿論、合板も含め、国産材まで全ての資材が4~5%程度値上げに動きだしている。当然販売価格への転嫁には時間がかかり、収支に大きく影響が出てきそうである。
		印刷業	例年の同月よりも「売上高」、「収益状況」共、かなり厳しい状況と思われる。北陸新幹線の開業効果も印刷業界では、既にひと段落してしまったものと見える。印刷物の全国的な需要の減少傾向が、今、現れているものと強く感ずる。個人消費の低迷が長期化して行くと確実に需要の低迷に繋がる。特に、パッケージや包装紙など在庫扱いの品目の影響が大きい。組合員企業は、自らそれぞれの特徴を理解して、独自に業績を確保する努力を積み重ねていこうと思われが、新たな印刷需要の拡大に繋がるまでに至っていないとのイメージを受ける。印刷業界全体で、印刷物の需要を拡大して行く手立てが必要と感ずっている。伝統工芸ではないが、産業基盤を強化させる為のコンテンツやIoTと連携する紙媒体の提案型のイベントなどを実施させることも重要と思われる。また、印刷物の価格に於いても適正価格の考え方が今後重要になると言える。印刷物の価格を極端に安くすることは、社会全体にとって本当の「善」なのか？を発注者も受注者も共に考えてもらいたい。
	窯業・土石製品	砕石製造業	7月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は26.8%増、合材用アスファルト向け出荷は13.2%の減となり、特需による出荷量も80.0%増加し、全出荷量では24.5%の増加となった。
		陶磁器・同関連 製品製造業	九谷焼協同組合発行の総合カタログ「りふあいいん」が6月1日より使用開始となった。この切り替えは、2年毎に行われている。その為、売上高は昨対十数%の伸びを記録し、また、収益状況に関しても、価格の改定が行われた為、適正な利益確保が行われていると考える。その即効性から見て、金沢を中心とした地元消費(売上)が、順調であると想像される。ただ、窯元、絵付け共に適正な生産量を上回る量の受注があるようである。その為、欠品回避の為の更に追加の受注が入っており、実態消費とかけ離れた危険な状態が続いている。今後の動向を見ての判断が必要と考える。金沢を中心に観光客の入れ込み状況は、非常に順調に推移していると考えられる。その為、個人消費の動向はやや減少しているものの、地域全体では消費アップに繋がっていると考える。組合員においては、一般的な消費は横ばい状態と考えるが、素地、絵付けに対する動向は、明らかにアップ傾向にあると考える。
		生コンクリート製造業	平成29年7月末日の県内の生コン出荷量は、前年同月比116.6%(組合員外会社を除くと117.7%)となった。各地区の状況は、前年同月比で南加賀地区が196.1%、能登地区が104.4%とプラス値となり、鶴来白峰地区が71.9%、金沢地区が98.1%、羽咋鹿島地区が64.8%、七尾地区が59.7%とマイナス値となった。各地区の主なプラス要因は、南加賀は先月同様、北陸新幹線延伸工事の為に出荷が増えており、能登地区においては、公共工事の増の為、昨年度よりも若干であるが出荷増である。また、鶴来白峰地区においては、民需が伸びてはいるが、官需が大幅に減っており今後の動向を注視している。県下生コンクリート出荷量の官需、民需(組合員外社を含む)の前年同月比は、官公需193.4%、民需73.5%となっている。
		粘土かわら製造業	売上高、収益状況とも減少。毎年、7月は梅雨の時期で出荷が減少。本年も同様に減少。依然として屋根材の瓦使用は減少傾向。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	組合員企業の操業度、業績は好調で維持し、当面継続が見込まれる。一方で、人手不足による賃上げに伴い、社会保険料も含めた固定費の増加には慎重な意見がある。生産現場の省力化・合理化の検討はあるにしろ、やはり、人材確保が課題である。
		非鉄金属・同合金圧延業	前月同様、観光客も落ち着き、売上は例年並みとなった。工芸品については、箔貼り体験が観光客に人気があり、先月同様、順調に推移している。販売は順調に推移しているが、生産部の職人は相変わらず厳しい状況が続いている。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄物の製造)	組合の生産量は対前月比97.5%、対前年度比では106.5%と9カ月連続で増加している。向け先別では自動車、工作機械産業機械向けが好調、織機向けは低調であるがやや持ち直しのようである。受注・生産量は増加しているが、原材料、副資材価格の上昇分を受注単価に反映できていない。組合員の今後の見通しとしては横ばいか、良くなるとの予測が多いが、人手不足(正社員)が課題となっている。
		鉄素形材製造業	どの業種も7月に入ってから忙しい状態が続く様になってきて、売上高が急に増加してきている。ただし、特急品もかなり多く、他社で製作していた製品の発注先が変わる事も多くなってきた。
		一般産業用機械・装置製造業	受注環境は堅調であるが、先行的な仮需に支えられているバブル的な要因があることから、行き先には留意が必要と判断する傾向がある。鉄骨加工は首都圏物件を中心に数年先まで仕事を確保している模様。自動車関連では、脱内燃機関搭載車への加速が求められており、自動車産業のカテゴリーの変化が急速に進むと見ている。建設機械は8月までは生産の山は高いと見ている。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	当組合は鉄工関係の中小企業100社で構成されている団体であるが、業況については扱っている業界によって多様である。ただ、ここ数か月は繊維機械、建設機械、工作機械のいずれの分野においても大量の受注があり、前月に続いて業績はおおむね好調である。しかし一方では人手不足が深刻であって、設備の稼働率を上げることができず、収益の改善にネックとなっている。いずれの企業も高齢者や女性の活用を図っているもののそれも限界があり、また外国人技能実習生の受け入れも大幅には増やせない状況である。そのため、省力化を進めるための設備投資を行わなければならないが、景気の不透明感から大幅な設備投資もためらわれているのが現状である。とりわけ、最近の北朝鮮情勢やアメリカ国内のトランプ大統領の経済政策の手詰まり感、不安定感などから今後の先行きが一層不透明となっていることが、輸出に依存する傾向の強い鉄工関係の業界にとっては厳しい状況である。
		機械金属、機械器具の製造	全般に順調に推移している。
		繊維機械製造業	組合員の繊維機械向け部品加工は、前年平均比プラス21.0%、前月比マイナス2.1%、H19年平均比マイナス12.5%となった。前月と同様にフィラメント系とスパン系の機種が生産バランスが平準化してきており、組合員への操業度合もやや安定感がでてきている。しかし、先行きではインドでは依然としてスパン系の需要が多くあるものの、中国でのフィラメント関連市場が落ち気味になってきており、機種変更への動きも出てきている。したがって、繊維機械関連の部品加工を担う組合員企業は、昨年と比べれば圧倒的に仕事量は増加しているが、現状の生産台数がここにきてピークレベルではないかとしている。一方、工作機械関連事業向けの部品加工は、前年平均比プラス3.8%、前月比マイナス4.3% H19年平均比プラス8.1%となった。依然として自動車関連の需要が大半であるが、ここにきて生産の変動が出てきた。自動車生産メーカーの設備投資が若干ながらも変更が出てきた模様である。しかしながら、生産手配済みの分については、納期厳守が必達であり、取引先も組合員企業も多忙である。
		機械工作钣金加工	工作機械における売上高前年同月比は126%と今年に入ってから堅調に回復状況が続いている。ただし、売上高は前々年度並みであり、2015年のデータを振り返ると8月以降前年同月比が下がっている状況であった。今年度はなんとかこのまま維持してほしいものである。回復に寄与しているのは、やはり自動車関連の生産が伸びていることが大きな柱となっている。工作機械に付帯する钣金加工業、設備関連も同じように好況感が続いている。環境を取り巻く状況として注意して見ていきたいのが、国内においては東京オリンピックへの期待と政治への不信。海外では北朝鮮の核開発と米国の強行姿勢の対立。中国による海洋開発の暴走などがあるものと思われる。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	売上高・業績状況は前月から4社が良くなり、採算性は3社が上回っており全般的によくなっている。輸送機器は売上高・採算性・業績状況・資金繰りは前月から見たら良くなっている。設備操業度と在庫数も改善されている。月によって業績変化が出てきている。電気機械液晶・デバイス関係は良くなってきている。チェーン部門は二輪・四輪・産業用(小型・大型)チェーンは順調であるが、コンベヤーが減少、一般的に受注が安定である。繊維機械はオートワインダー・革新紡の生産は前月を維持している。業績についても良くなっている。懸念材料として、加賀市の全体の雇用求人倍率が2.55倍、正社員は2.08倍となっている。各企業から求人をしてもらえない、今後人がいなくて生産にも影響が出てくることを懸念している。
		機械金属、機械器具の製造	売上・収益共好調である。工作機械関連、建設機械関連は好調。繊維機械関連も上向きである。仕事はあるが人手不足。OBの活用や外国人労働者の雇用で凌いでいる。
	機械金属、機械器具の製造 又は加工	売上高は依然として、対前年同月比20%超の見込み(7月見込み値26%増)高操業度の割には、以前ほど収益状況がよいという組合員企業は多くない。期初計画段階で受注ピークと言われていた6-7月は過ぎ、なだらかに落ち着いていくことが考えられるが、得意先の受注好調により、大幅な落ち込みは考えにくく、少なくとも年内は高操業が続く模様。材料価格の高騰が続き、組合員企業の適切な価格への転嫁が重要となっている。11月1日法改正の「外国人技能実習制度」の内容について、それぞれの監理団体から説明あるものの、詳細が十分に伝わらず(特に溶接関係)不安心理あり。ただし、事業活動があまりにも忙しいため、現段階では適切な対応(準備)は無理というのが実情。11月1日以降の様子見になる模様。(11社中7社)	
その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上・収益ともに力強さが薄れてきている。輪島塗のような伝統工芸品への関心が薄れてきている。北陸新幹線開業から2年半がたち、輪島への入込み等は一服感があり、今後の対策・対応が求められている。観光面では、奥能登への入込数が減少している。	
	プラスチック製品 製造業	前年と比較すると、良くもなし悪くもなしで、やや受注量も停滞ぎみと思っている。7月の売上は、前月比やや減少気味であり変化はなく、今後は旧盆を境に売上が伸びることを期待している状況である。また、現在は原油、ナフサの高騰が続き、いずれは原料単価及び物流費の値上げがありそうである。今年は、各地において花火大会の中止等が多く、また政治においても自民党の支持率も極端に下がり、これからは景気の停滞は避けられないと思われる。	
非 製 造 業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	前年同期と比べ売上・収益とも微増であった。6月度より勢いはないが、前月に続いて良かった。備品のリニューアル等があった。
		一般機械器具卸売業	住宅市場はほぼ回復した感がありますが、非住宅施設需要が相変わらず前年を下回っており、全体でも売上、収益ともに前年割れが続いている。LED照明器具の既設取り換え需要が屋内、屋外共に増えている。
		水産物卸売業	うなぎは順調であったが、地物のスルメイカが少なく、全体として鮮魚の入荷も少なく、売上も対前年比93.4%と前年を大きく割り込んだ。依然として、マスコミによるアニサキス等の報道で刺身が敬遠されている。
		各種商品卸売業	建築内装資材卸売業では、住宅着工の順調な推移から需要は伸びているが、安価な商品の受注が多く、売上高は前年比横ばいで収益性は低下している。
	小売業	燃料小売業	全国的な販売単価の値上げ傾向にある中で、当県においては、小刻みな販売価格の上げ下げは見られたものの、依然として販売競争の中で、仕入価格と販売価格の転嫁が進んでおらず、県内各社の収益状況を悪化させている。売上高も一般顧客が夏の行楽シーズンを前に外出を控えるなど、増加を見込める要因はなく、対前年比でも若干の減少傾向にあると思われる。当地における、販売競争の中で、仕入価格と販売価格の転嫁が進んでいないことが、組合員の問題点である。
		機械器具小売業	平成29年7月度、販売金額前年比は105%であった。カラーテレビ87%にとどまるも、7月に入りようやく猛暑到来、毎日が真夏日、特に夜間における高温多湿による寝苦しさから、ルームエアコン買換え需要が一気に回復、売上高が135%と大きく伸び全体の伸びに寄与した。また、冷蔵庫も116%と伸び、金額の伸びにつながったが、夏物家電を除く白物家電では殆どの商品が前年を下まわった。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	梅雨明け宣言がなくても、中旬より30℃以上の気温の連続(猛暑)で夏物コア商品が活発に動き、一部品切れ商品が発生した。暑さ対策品の在庫が控え目なこともあり、今年の夏は猛暑も厳しく、在庫品なく、代替え商品に苦慮している。(前年比104.8%)
鮮魚小売業		アニサキス報道の影響が、5月以来いまだに収まらず続いている。水産業界全体が稼ぎ頭である刺身販売の不振により長期の悪影響を受けている。減収の要因が長くなっていることが、現在の大きな問題となっている。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	他に分類されないその他の小売業	売上は4～7月において、すべて前年を下回っている。観光客は確実に減少しており、早く下げ止まって欲しい。
		百貨店・総合スーパー	全体の売上の前年対比が、84.6%と80%代まで下がる状況となった。A E O N新小松の影響も大きい。新たに近隣にOPEN (7月27日)した食品スーパーを扱うホームセンターヤマキシの影響も新たに加わって、厳しい状況である。業種別に見ても、売上昨年対比100%を超えたのは、生活雑貨・飲食のみであった。加賀温泉駅の仮駅舎が移動した事により、駅から館への動線が悪くなった。市長へ陳情等、対策は行うものの根本からの解決は難しい状況である。動線の悪さに伴い、観光客の来館が減少している。
		花・植木小売業	7月の新盆でお墓参りキリコ他資材や花のラップの季節商品の利用で売上があった。天候も梅雨中でも雨が少なく、花の入荷も順調で好調な出足となった。
	商店街	近江町商店街	アジア・欧米共に海外からのお客様が多かったが売り上げにはつながらない。海の日連休や中盤から夏休みにも入ったが週末でも思ったほど来場者がいない週末もあった。8月盆に合わせて出控えがあったのだろうか。「時節になったが最近はお中元そのものの習慣が徐々に薄れつつあると実感する」と売場担当者の声が聞こえた。また、金沢の7月盆は期待した程ではなかった。8月盆の帰省時期に期待する。
		輪島市商店街	昨年対比売上高98.4%。輪島への北陸新幹線効果も遠く、依然として厳しい状況が続いている。主産業の観光業は、観光客の入り込みも依然として低迷している。また、漆器業も業況の好転は見えないところである。夏場に入り、これからを期待したい。
		片町商店街	スーパーそして、ファストファッション、ネット販売など、シーズンに関わらず、例え期間限定であったとしても、セールを行っており、7月1日から夏のセール開始とCM等を打っても、昔のように、セール開始直後に人が押し寄せてくることはなく、顧客には響かない時代になってきているようである。もっと消費を刺激するような方法が必要となってきている。一時の盛り上がりにはかけるが、その分セール期間全体に渡って売上の確保ができるようになってきている。販売価格を低下としたのは、商品が7月よりセール価格になっていることから。梅雨時期ではあったが、雨は比較的少なめなため、観光客は暑い時にもかかわらずそこそこの入りがあったように思う。
		堅町商店街	売上、収益ともに悪化している。タテマチに限らず、全国的にアパレル業が悪く、バーゲン効果は全くない状態である。梅雨が明けず、雨が長く、在庫がさばけず、8月に入ってもバーゲンが続いている状況である。消費者のマインドが良くない。このことは、デパート、ファッションビル(大和、片町きらら、東急スクエア)の集客が良くないので、中心商店街のキーとなる施設が無いのと同じである。今後商店街が再生することはないと思う。
	サービス業	旅館、ホテル(金沢方面)	売上、稼働率は昨年並みが多い。外国人の宿泊も昨年並み。人手不足は蔓延している。休日の消化ができないため、施設を定期的に休館として予約を調整しているのが現状である。人手不足は、フロント、サービス、調理、清掃すべての分野にわたっている。予約を断って、休日をとるもしくはレストランを休業にするなど対策が取られている。
		旅館、ホテル(加賀方面)	新幹線金沢開業3年目に入り、関東圏からの観光客減少。と言いつつも開業前よりは多く、関西・中京圏及び北陸三県地元の客が弱い。夏休み本番前というオフ期なので、前月比では弱い状況だが、対前年比で若干のプラスとなっている。 温泉地全体の宿泊客数は前年同月比92.2%と昨年より減少。大多数の旅館が昨年実績を下回っている。(現在、旅館17件のうち4件は宿泊実績未判明のため、昨年実績で算出)落ち込みが続いて、夏休み期間の宿泊実績も昨年に比べて悪い。売上実績は判明していないが、前年を8%ほど下回る宿泊実績から推測すると売上増は見込めそうにない。当月下旬、夏休みに入り家族連れでの来訪が多くなった。ただし、イベント等の集客実績は昨年を下回っており、商店・土産店などでの買い物に関しても低調との声が多く聞かれる。
		旅館、ホテル(能登方面)	入込客数対前年比約90%に減少、売上についても対前年比約90%に減少、新幹線効果の低下(関東圏の客数減少)とともに、毎年、夏は家族客がメインとなるが、今年は入込みが非常に鈍い。
		自動車整備業	この7月期は、戻り年(前半まで)の最後と想定される状況において登録車・軽自動車の検査台数は、引き続き対前年増を堅調に維持し、合計105.4%。8月以降の後半からはマイナス減少と予想される。新車の販売台数では登録車は全国がこの7月にマイナスに転じたが、当県では12カ月連続して対前年プラス(103.3%)と好調で、軽自動車は4月から4カ月連続のプラスの114.4%でともに全国比率より高く好調であった。
	建設業	板金・金物工事業	売上高及び収益は僅かながら上向きの様である。季節状況で雨が少なく作業効率がアップしたが、月半ばから月末にかけて高温により作業効率の悪さも見えた。個人消費に関しては大幅な動きはなく推移している。組合員の業況は一部で売り上げ・利益は上昇しているものの、小規模事業者では苦戦しているようである。大きな問題点として、中規模等の業者では受注の流れがある程度定着しているものの、小規模又は家族経営又は一人親方などでは受注の安定に欠けているのが現状である。やはり後継者不足や人材不足が大きな問題で今後もっと深刻になるであろうと思われる。
		管工事業	7月度における「売上高」と「収益状況」は前年同期とほぼ横ばい状態である。今後の住宅新築工事や改造工事に期待したい。住宅建設に関する業種なので個人消費が強いとは、思われない。給水装置工事の受付件数は前年同期より落ち込んでいる。またガス管工事の受付件数も落ち込んで来ている。給水装置工事の受付件数の減少は、住宅工事の減少を意味しているので先行きの懸念材料である。
		一般土木建築工事業	公共工事の発注が遅れているため、昨年より減少している。
		一般土木建築工事業	公共事業では、建築工事で大型案件が徐々に発注されてきているものの、全体としての契約件数は昨年度同期に比べ、横ばいである。このことから「売上高」、「収益状況」に関しては、昨年と同様と推定される。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	前年同月よりも稼働率は良いように思える。ただし、燃料費が上昇しているため、収益としては同様になっている。
		一般貨物自動車運送業②	7月の売上高は、前月比約10%の増加、前年同月比は約13%増であった。増加の7、8割は自組合員間扱いが増加したものである。荷動きは各方面ともあったが、車両不足を自組合員間の情報共有で補ったようである。収益面は、売上増と燃油価格の落ち着きで、いくらか良い方向である。